

県民文化芸術ひろば企画・運営業務委託に係る企画提案募集公告

次のとおり企画提案を募集します。

令和2年7月31日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 委託業務の概要

(1) 業務名

県民文化芸術ひろば企画・運営業務

(2) 委託内容

県民文化芸術ひろば企画・運営業務委託に係る企画提案募集要項等（以下「募集要項等」）で定めるとおり。

(3) 委託期間

契約締結日から令和2年12月25日（金）まで

(4) 予算額（委託予定額）

金4,620,000円（消費税及び地方消費税額相当額を含む）以内

2 応募資格

応募できるのは、次にあげる条件を全て満たす業者とする。

(1) 参加資格要件

次のいずれにも該当しない者であること。

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがされている者（更正手続き開始又は再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。）

エ この公告の日から契約までの間に、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」（平成10年4月1日）に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者

オ 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。

(2) 常に連絡が取れ、必要な都度、面談ができるスタッフを配置できること。

(3) 業務内容についての守秘義務を遵守できること。

3 募集要項等の交付

山梨県ホームページからダウンロードすること。

4 企画提案応募資格確認申請書の提出

(1) 提出期間

令和2年7月31日(金)から令和2年8月11日(火)まで

持参の場合は、県の休日を除く毎日、午前9時～正午及び午後1時～5時

(2) 提出方法

持参または郵送(必着)

5 企画提案書等の提出

(1) 提出期間

令和2年8月20日(木)から令和2年8月26日(水)まで

持参の場合は、県の休日を除く毎日、午前9時～正午及び午後1時～5時

(2) 提出方法

持参または郵送(必着)

6 企画提案の無効

「2応募資格」の条件を満たさなくなった者の企画提案及び次のいずれかに該当する企画提案は無効とする。

(1) 募集要項の規定に反した提案

(2) 「1委託業務の概要」中の「(4) 予算額(委託予定額)」を超える提案

(3) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

(4) 応募資格確認結果で、企画提案書の提出を認められた以外の者が提出した提案

(5) 辞退届を提出した者が提出した提案

7 委託候補者の選定方法等に関する事項

(1) 提出された企画提案書等で審査を行う。

(2) 審査を基に山梨県が第1順位の委託候補者を決定する。

(3) 審査の結果については、各提案者に「採用」「不採用」の別を連絡する。

(4) 第1順位の委託候補者が契約を締結しないときは、次点の者と契約の交渉を行う。

8 契約に関する事項

(1) 契約書は2通作成し、双方記名押印して、各自1通を所持するものとする。

(2) 契約保証金は免除する。

(3) 企画提案書等との関係

企画提案書等に記載された事項は、仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、業務の目的達成のために修正すべき必要がある場合には、山梨県の指示により契約締結段階において契約内容を追加、変更又は削除するものとする。

9 その他

(1) 企画提案及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 提出書類の取り扱い

- ① 提案者が山梨県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、提案者に帰属する。
- ② 提出書類は、いかなる理由があっても返却しないものとする。
- ③ なお、提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

(3) 提案者が本企画提案応募に要した一切の費用については、全て提案者自身が負担するものとする。

(4) 契約を締結するまでの間、「2応募資格」の条件を満たさない事態が発生した場合には、契約を締結しないことがある。なお、手続きの停止又は契約を解除した場合でも、当該業務に要した費用については、一切補償しないものとする。

(5) 「2応募資格」の条件を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあっては、応募を認めないことがある。

(6) 詳細は募集要項等による。